

農業法人も中小企業支援施策を活用できます！！

(独) 中小企業基盤整備機構の農業法人経営相談をご活用下さい

(社) 日本農業法人協会と(独) 中小企業基盤整備機構(以下、中小機構)は、本年度から、農業法人に対する経営支援に関して、相互に連携・協力することとなりました。その第一歩として、中小機構に農業法人向け経営相談の窓口を開設しております！

この窓口での経営相談とは、農業法人が直面している多様な経営課題(例えば、加工や販売等の事業多角化や新規事業の立ち上げに伴う課題等)について、中小企業支援の経験豊富な専門家である「経営支援アドバイザー※」が、課題を整理したうえで、継続・反復した相談により、課題解決を目指すものです！

窓口で解決できないテーマについては、機構が持つ他の支援施策等を紹介いただけますし、解決に向けて取組めます！

この相談活動には、会員と機構との間で交わされる相談について適切な結果が得られるよう、当協会も全面的に支援してまいります。

ご関心のある方は、ぜひ、別紙の『FAX 申込書』に必要事項をご記入の上、当協会まで FAX (03-5156-0366)して下さい。

※ 経営支援アドバイザー・・・公認会計士、中小企業診断士、税理士、技術士、弁護士、弁理士、社会保険労務士、IT 推進アドバイザーや企業実務経験者等、各分野での経験豊富な専門化が登録されています。

- 相談場所：全国 9 箇所の「中小企業・ベンチャー総合支援センター」
- 相談時間：平日 9 時～12 時、13 時～17 時(原則)のうち、1 回 1 時間程度
- 申込方法：別紙「相談票」による予約制 (受付窓口は(社) 日本農業法人協会)
(相談内容と適切なアドバイザーとのマッチングのため)
- 何回でも無料、70%がリピーター、年 2 万 4 千件の相談数
- 農業関連の相談事例
- 資金調達について
温室栽培施設を買収し、営業している。販売は順調だが、原価率が高く経営が苦しい。運転資金の調達先の多様化を図りたい。また、良い補助金はないか。
- 事業計画・組織形態について
無農薬野菜を生産しているが、来年、消費者と連携してレストラン、通販、観光体験農場等の事業立ち上げを計画している。事業計画の作り方、組織づくりを教えて欲しい。
- 事業立ち上げの総合相談
友人と農地を購入して農業に参入レイチゴ栽培を予定。栽培ノウハウは友人から、販路も決まっているが、事業計画の作成、資金調達から立ち上げまで相談にのって欲しい。
- 従業員確保・資金調達について
経営安定と同時に従業員の安定確保の方法、資金調達方法について教えて欲しい。
- 事業計画について
5 年間で売上を倍増させるビジネスモデルの構築方法について相談したい。
- 新規部門への取組について
新たな部門への取組に際し、新規機械導入をするための資金調達方法や、遊休農地利用による新規作目生産の展開を考えているが、事業計画の作り方等を知りたい。
- マーケティング・事業承継について
新規に通販事業を立ち上げようと思うが、通販に対する考え方を知りたい。また、事業承継に際しての注意事項等を教えて欲しい。